年　　　月　　　日

秋田県知事　○　○　○　○　宛

支援機関

住　　所

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

ものづくり革新総合支援事業の事業計画に係る確認書

次の申請者が作成した事業計画書について、以下のとおり事業計画の妥当性や付加価値額の向上に資することが見込まれることを確認します。

また、当該申請者が本事業を円滑に実施できるように、事業実施期間中は責任をもって支援に取り組みます。さらに、補助事業が完了した後も、設定された目標を達成できるよう、申請者のニーズを踏まえ、一貫した伴走支援体制に取り組みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １．申請者名 |  | |
| ２．事業のテーマ |  | |
| ３．支援機関担当者名 | ㊞ | |
| ４．支援機関電話番号 |  | |
| ５．支援機関担当者メールアドレス |  | |
| ６．確認事項 | |  |
| 確認項目 | | 支援機関としての意見・見解 |
| 1. 本取組の目的・内容が市場動向や申請者の強み等を的確に分析、把握している事業であるか。 | |  |
| 1. 事業に要する経費が十分精査され、事業効果を得るために必要最小限の経費が適正に積算されているか。 | |  |
| 1. 本取組は従来の取組と異なり、新たな受注先への対応や新たな産業製品の生産に繋がる取組であり、単なる事業拡大（増産）や既存設備の更新に留まっていないか。 | |  |
| 1. 本取組が、ビジネスとして実現性・継続性が高く、申請者において実現可能であるか。目標の設定は適正か。将来的に事業拡大が見込めるか。 | |  |
| 1. 本取組が、県内の他事業者への発注増や県際収支の改善（県外からの移入減少、県外への移出増）が見込め、地域経済への波及効果をもたらすものであるか。 | |  |
| 1. 資金計画（金融機関からの理解が得られている等）に関して、確実に実行可能であるか。 | |  |
| 1. 本取組により、給与支給総額の向上が見込めるか。 | |  |
| 1. その他（　　　　　　　　　　） | |  |

1. 「支援機関」とは、商工団体、金融機関又は税務、金融及び企業財務に関する専門的知識を有するもの若しくは中小企業支援に係る実務経験を有するものをいいます。
2. 「支援機関の意見・見解」欄には、本取組の事業計画に関して、支援機関としての意見や見解を記載してください。
3. 支援機関の代表者については、本書を確認する支援機関の内部規定等により判断してください。
4. 本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。
5. 支援機関は、事業計画の確実な実行と目標が達成されるよう、計画期間中において一貫した支援を行ってください。